

# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第41号

邦人犠牲者10人を数えるなど、アルジェリア人質事件は大変に痛ましい結果となりました。党として、犠牲となられた方々ならびにご遺族に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに国際社会の平和と安全を脅かすテロの撲滅に向けた取り組みの強化を訴えてまいります。

## 「一國平和主義」から脱却し 世界の平和・安全に責任を

### 大川隆法党総裁が示す国際正義

1月16日に発生した、イスラム過激派によるアルジェリア人質事件で同国政府は軍事作戦を断行。それを受け、タイ訪問中の安倍首相はアルジェリアのセラル首相に攻撃中止を要請しました。これに対し、1月18日、大川隆法党総裁は次のように提言しました。  
「マスコミが軍国主義のタカ派と呼んでいる人にして、福田赳夫元総理の『人命は地球より重い』として日本赤軍ハイジャックを許したのとよく似た判断だ。…中略…安倍総理よ、北朝鮮や中国が、

新たに日本人を人質に取ったりしたら、自衛隊はどうするのか。首相が国連で演説するだけなのか。善悪が判断できねば国防も危いといわざるを得まい」(幸福の科学出版刊『徳川家康の霊言』あとがき)  
ほかにも「織田信長の霊言」「真の参謀の条件—天才軍師・張良の霊言—」「イスラム過激派に正義はあるのか—オサマ・ビン・ラディンの霊言に挑む—」でも、国際的なテロ犯罪に対して、日本政府が取るべき毅然とした姿勢について言及しています。



1月18日、「織田信長の霊言」でアルジェリア人質事件について言及。

テロとの戦いだけでなく、尖閣諸島をめぐる侵犯行為を繰り返す中国など近隣諸国の軍事的脅威にさらされるなか、日本は何をなすべきか。矢内筆勝党首に聞きました。

### 在外邦人救出のため 自衛隊法改正を急げ

—アルジェリア人質事件では、邦人にも犠牲者が出ました。

犠牲者のご遺族の皆さまには、心よりお悔やみ申し上げます。尊い犠牲を無駄にしないよう、党総裁の指摘にあるように、テロ撲滅に向けて日本は国際正義にかなった対応を取るべきです。

安倍首相は「人命最優先」として、武力作戦の中止をアルジェリア政府に要請しました。国民の生命・安全・財産を守ることは政府の責務でもあり、人命は守らねばなりません。しかし、国際社会の平和・安全のためには、テロの拡散を防がなくてはなりません。

日本政府の対応を見て、世界のテロ組織が「日本人は脅せば屈する」と考えたならば、今後、日本人に対するさらなるテロ行為が発生する恐れがあります。

日本としては他の欧米諸国と同様、いかなることがあっても「テロに屈しない決意」を示すべきであり、「二國平和主義」からの脱却を図らねばなりません。

同時に、多くの邦人が海外に出る現在の、国民の生命・安全を守るべく、自衛隊による在外邦人の救出を可能とする法改正を急ぐべきです。

### 安倍政権の安全運転で 尖閣防衛はどうなる？

—安全保障上の問題としては、尖閣諸島の領有をめぐる、中国は海と空で侵犯行為を加速させています。

中国は「本気」で尖閣を取りに来ています。習近平総書記が、中国軍に対し戦争準備に入るよう指示したことも明らかになっています。

安倍首相は持論である集団的自衛権の行使について、法整備は今夏の参院選後まで先送りするなど、選挙までは「安全運転」に徹する構えのようです。そうした日本の足元を見た中国が、主権侵害を目的とする行為をエスカレートさせる恐れは否定できません。

防衛重視を打ち出してはいるものの、安倍政権で本心に日本を守り切ることができると、私は非常に危惧しています。

—日本防衛のため何をなすべきでしょうか。  
日本への侵略行為に対し、断固たる姿勢で臨むという強いメッセージを発する必要があります。

日本政府は国際世論の形成に向けて、尖閣が日本領土である事実をあらゆるチャンネルを通じ発信すべきであり、同時に、中国が日本に手出しできないよう、自主防衛力の強化を急ぐべきです。

領海・領空侵犯への毅然とした対応も必要です。強制力を持つて侵犯行為を排除すべく、武器使用を可能にする法整備を行うべきでしょう。主権を侵害する悪質な行為に対しては撃沈、撃墜も辞さない姿勢を示しておくことは、抑止力の強化となるはずです。

—日米同盟については。  
もちろん、日米同盟を堅持することは大事です。しかし、軍事費削減で、米軍が日本から漸次撤退することもあり得ないことではないのです。そう考えたとき、米軍頼みの防衛政策を見直し、「自分の国は自分で守る」という覚悟が何よりも重要になります。いま日本は、そうした体制を整備する時期に来ているのです。

中国は東シナ海でも周辺国の権益を侵害する行為を続けています。アジアの平和・安全のためにも、中国の領土拡張へ向けた野心はくじかねばなりません。日本を世界の秩序維持に責任を持つ大国とするために、幸福実現党は今後も正論を訴えつけてまいります。



党首 矢内筆勝

### Interview Hisshou Yanai

●党首インタビュー

(注) 警察庁の統計(速報値)によれば、2012年の自殺者は27,766人で、1997年以来15年ぶりに3万人を下回った。

# シリーズ 日本 再建 20

道徳教育研究の第一人者である貝塚茂樹氏を講師に招き、幸福実現党の政策部会が開催された。講演の一部を3回にわたり紙面掲載します。

東日本大震災の際、日本人が取った秩序正しい行動は、非常に称賛されるべきことであろうと思います。しかし、それをもって「日本人の道徳性は高い」と考えるのは楽観的にすぎるのではないかと、という気持ちが私にはあります。

自殺者は毎年のように3万人を超え(注)、孤独死した遺体の処理、遺品を整理する業者は首都圏だけで3千社あるといいますが、「ひきこもり」「準ひきこもり」と呼ばれる青少年は3百万人を超えるのではないかとというデータもあります。

そうした状況を踏まえると、今の日本のあり方がまともだとはとても思えないのです。その背景を、今日は道徳教育という切り口から考えてみたいと思います。

## 形骸化する道徳教育

小中学校には、教科ではありませんが、「道徳の時間」という領域があって、学習指導要領では週に1時間の授業を行うよう定められています。しかし、実施率が高まらないため、文部科学省は5年に1度、悉皆調査を行っており、2003年のデータで「うちの学校はクリアしていません」と答えたのは小学校の

82%、中学校の59.1%でした。実に小学校では2割、中学校では4割の学校が、堂々と法規違反を宣言しているわけです。

私は大学で道徳教育に関する講義を行っていますが、「小中学校でどういう道徳の授業を受けてきたか」ということを書かせる時、6割以上の学生が白紙で出してくれます。「道徳の時間って記憶にないんですけど、何ですか、これ?」と尋ねてくる学生もいるのが現状です。したがって、たとえ「道徳の授業をしている」と回答した学校であっても、その内容はかなりお粗末なものではないかと推測できます。

## 修身科を評価したアメリカ

道徳教育は、なぜそこまで形骸化しているのか。それは歴史が清算されていないことに尽きると思います。

戦後の教育においては、戦前からあるものは悪であり、戦後にできたものは善であるという評価がなされ、「教育勅語や修身科はけしからん」という解釈が定着しています。そこから、文部省は修身科を守ろうとしたが占領軍に否定され、戦前の空気のするものは払拭された——そんなイメージを持たれている方

武蔵野大学教授

## 貝塚茂樹氏に聞く

# 戦後教育の問題点と道徳教育①

(全3回)



### PROFILE

(かいづか・しげき) 1963年、茨城県生まれ。筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取得後退学。専門は日本教育史、道徳教育・宗教教育論。筑波大学助手、国立教育政策研究所主任研究官などを経て現職。日本道徳教育学会理事。昨年2月発行の『13歳からの道徳教科書』(育鵬社)の編集に携わる。



も多いと思います。しかし、実はそうではないのです。

当初はアメリカも、第二次大戦に至った日本人の精神構造は教育勅語と修身科によって形成されたと考えていました。1942年には、明治以降に日本で発行された修身科の教科書をすべてアメリカ本国に取り寄せ、英文に訳して内容分析を始めます。歴史と地理についても同様の分析を行い、終戦1年前の1944年には、日本占領後の教育改革プランまで完成させていました。

しかし、アメリカは次のような結論を下します。

確かに戦中に使われた修身科の教科書の一部には非常に強い軍国主義、あるいは超国家主義的な傾向がある。しかし、それを除けば非常にレベルが高く、しかも常識的なことが書いてある。日本は西洋社会と違って、宗教的な基盤がない。そのなかで、日本人が明治以来培ってきた修身科で道徳教育をするというのは決して間違った方法ではない。軍国主義的な内容、超国家主義的な内容を削除すればこのまま使って構わない。

修身科分析の中心人物であるロバート・キングホールは、後に調査結果に基づいて「修身」と題する学位論文をまとめ、コロンビア大学に提出します。彼は、「修身教科書の詳細な分析は、問題となっている教科書が相対的に無害であり、全体に及ぶ禁止は適切ではない」と言っています。また、1946年には第一次

米国教育使節団が報告書をまとめますが、「特別な倫理科を父兄も生徒も期待しているようである。日本人の現在もっているもの即ち礼儀をもって修身科をはじめらるなら、それでよからう」と記しています。

## 修身科消滅の背景

ところが日本側は、修身科ではなく新しい教科をつくろうとし、占領軍にプランを示します。それが偶然にもアメリカで行われていた社会科に近いものだったため、「それだったら、アメリカから教科書を取り寄せて翻訳して使え」ということになったのです。もし機会があれば図書館で、日本で初めて使われた社会科の教科書をご覧ください。前半三分の一には、インディアンの歴史が書いてあります。

文部省のある調査官は、後に次のように回想しています。

占領政策の関係で、日本は社会科を受け入れざるを得なかったが、道徳教育の観点からすると、社会科と道徳という認識でとらえたのは大きな誤りであった。なぜならば、アメリカには社会の中に宗教的基盤があり、その上に社会科が乗っているからうまく機能する。ところが日本の場合、アメリカでいうキリスト教のような国教に当たる宗教的基盤がなく、社会科そのものがうまく機能するはずがない——と。

社会科の誕生により、明治以降、日本の教育において道徳教育を担ってきた教科が完全に消滅してしまっただけです。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 幸福実現党創業者 兼 党総裁

不敗の大将軍が公開霊言に登場。

選挙という「現代の戦」に、いかに勝つべきか!?

百戦百勝の法則 韓信流・勝てる政治家の条件

大川隆法 最新刊

日本の政治に、なぜ宗教が必要なのか!?

世界の紛争に終止符を打つべく、人類の進むべき道を指し示す!

今こそ、「新しい国づくり」を

政治と宗教の大統合

幸福の科学出版 http://www.irhpress.co.jp/ ☎0120-73-7707